

山口県まち・ひと・しごと創生 総合戦略(最終案)

(概要版)



平成27年9月

山口県

総合戦略の構成

3つの基本的な施策の方向
～やまぐち元気宣言～

4つの基本目標と12の施策の柱

122のKPI

「社会減の流れ」を
断ち切る！

1 産業振興による雇用の創出

- ①雇用を生み出す産業力の強化
- ②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援
- ③地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成
- ④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

- 新規投資件数
- 関係支援機関の支援による創業数
- 農林漁業新規就業者数
- 延べ宿泊者数

ほか

2 人材の定着・還流・移住の推進

- ①やまぐちへの定着促進
- ②やまぐちへのひとの還流・移住の推進

- 若者就職支援センター登録者の就職決定者数
- UJIターン相談件数

ほか

「少子化の流れ」を
変える！

3 結婚・出産・子育て環境の整備

- ①子育てしやすい環境づくり
- ②次代を拓く教育の充実

- やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数
- 体験的なキャリア教育の実施割合

ほか

「住みよい地域社会」を
創る！

4 持続可能で元気な地域社会の形成

- ①にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化
- ②活力ある中山間地域づくりの推進
- ③安心して暮らせる地域づくり
- ④地域連携による経済・生活圏の形成

- 立地適正化計画を策定した市町数
- 「地域の夢プラン」作成数
- 看護職員数（人口10万人あたり）

ほか

総合戦略アクションプラン～具体的取組～

◆ 総合戦略の策定

人口減少の克服に向け、実効性のある地方創生の取組を進めていくための5年間の戦略を策定

計画期間

平成27年度
(2015年度)

平成31年度
(2019年度)

基本的な施策の方向～やまぐち元気宣言～

やまぐち元気宣言①
「社会減の流れ」を断ち切る！

やまぐち元気宣言②
「少子化の流れ」を変える！

やまぐち元気宣言③
「住みよい地域社会」を創る！

基本目標①

産業振興による雇用の創出

目標：5年間で若年者6,000人の雇用の場を創出

基本目標②

人材の定着・還流・移住の推進

目標：10年後の転出者数と転入者数の均衡に向けて、H31年までに転出超過を半減させる(H26年(▲3,647人))

「社会減の流れ」を断ち切る！

基本目標③

結婚・出産・子育て環境の整備

目標：15年後までに合計特殊出生率が本県の希望出生率である「1.9」を達成できるよう、若者の結婚・出産の希望の実現に向けて取り組み、H31年までに合計特殊出生率を「1.65」へ向上させる

「少子化の流れ」を変える！

基本目標④

持続可能で元気な地域社会の形成

目標：中山間地域を抱える全18市町で、元気生活圏づくり推進方針を策定し、やまぐち元気生活圏の形成に着手

「住みよい地域社会」を創る！

1 産業振興による雇用の創出

産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者等の雇用の場の創出を目指します。

①雇用を生み出す産業力の強化

- ◆新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進
- ◆産業の国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進
- ◆地方から全国をリードする医療関連産業の育成・集積
- ◆地域のポテンシャルを活かした環境・エネルギー産業の育成・集積
- ◆強みを活かした水素利活用による産業振興と地域づくり

【KPI】

- 新規投資件数
- 国道・県道の整備完了延長
- 医療関連分野での事業化件数
- 環境・エネルギー分野での事業化件数
- 水素利活用による事業化件数
ほか

②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

- ◆新たなビジネスや雇用を創出する創業や事業拡大に対する支援の強化
- ◆地域のものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化
- ◆地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成

【KPI】

- 関係支援機関の支援による創業数
- 経営革新計画目標達成企業数
- 人材育成プログラムの受講者数
ほか

新規立地・拡大投資の促進



成長が期待される分野への重点的な誘致活動の推進

◎ 戦略産業分野等への企業誘致活動

・戦略分野等への企業訪問の強化



情報収集・情報発信力の強化

◎ トップセールスの実施

・積極的なトップセールスの実施や本県ゆかりの経営者層への情報発信

★ 企業立地セミナーの開催



支援制度の充実

◎ 支援制度を活用した誘致活動

★ 地方分散に向けた支援

国の“地方創生”に対応した本社機能を移転する企業に対する支援

★ 工場等建設への支援

★ 産業団地取得への支援

★ 市町の基盤整備への支援



企業誘致推進体制の強化

◎ 企業誘致体制の強化

・東京・大阪企業誘致センター、市町、関係機関等との連携を強化し、進出企業・立地検討中企業をサポート

★ 「企業誘致立志応援団」の創設

既進出企業から立地検討中企業に対し、適切なアドバイスの提供

★ 「企業誘致アドバイザー」の活用



③地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成

- ◆農林水産業の新たな担い手と受け皿となる法人経営体の確保・育成
- ◆県産農林水産物の販路拡大
- ◆需要拡大に対応した生産体制の強化
- ◆生産基盤の整備と資源の保全・有効活用

【KPI】

- 農林漁業新規就業者数
- 地産・地消推進拠点の設置数
- 酒米生産量
- 鳥獣による農林業被害額

ほか

④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

- ◆地域資源を活用した「やまぐち観光維新」の推進
- ◆明治維新150年を契機とする観光需要の拡大
- ◆外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
- ◆大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

【KPI】

- 延べ宿泊者数
- 観光客数
- 外国人延べ宿泊者数
- 首都圏における外部人材活用による商談件数

ほか

農林水産業の新たな担い手の確保・定着

募集

研修

就業・定着

募集から技術研修、就業後の定着まで一貫した支援

給付金による
支援の充実

全国トップレベルの定着支援給付金
など「給付金制度」による定着促進

- 法人就業の雇用定着支援の拡充
- 研修助成の拡充
- 経営開始時の支援の拡充

(農業)



(漁業)



(林業)



受入体制の
充実

- 法人経営体等を通じた新規就業者の受入体制の充実
- 住宅等確保の支援

住宅確保



改修



- 農業用の機械や施設整備、漁船等の整備支援

機械や施設整備



漁船等の整備



技術指導体制
の強化

(農業)

- 農業大学校の社会人研修の充実



(漁業)

- 就業後のフォローアップ強化

(林業)

- 実践研修、労働安全研修等の拡大

新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成(農業：集落営農法人及び集落営農法人連合体の育成)

2 人材の定着・還流・移住の推進

産業振興によって創出された雇用の場を活かし、若者の県内定着や大学生等の還流を促進するとともに、幅広い世代のUJ1ターンを促進し、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。

①やまぐちへの定着促進

- ◆大学等との連携・協働による若者の定着促進
- ◆若者の希望を叶える就職支援の推進
- ◆女性のやまぐちへの定着、活躍の促進
- ◆みんなが活躍し、定着できるやまぐちの実現

【KPI】

- 大学生等の県内就職割合（若者就職支援センター登録者）
- 高校・大学等の就職決定率
- やまぐち男女共同参画推進事業者数

ほか

②やまぐちへのひとの還流・移住の推進

- ◆東京圏等からのひとの還流、移住の推進
- ◆政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

【KPI】

- UJ1ターン相談件数
- 政府関係機関の県内誘致
- 本社機能の移転・拡充件数

ほか

政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

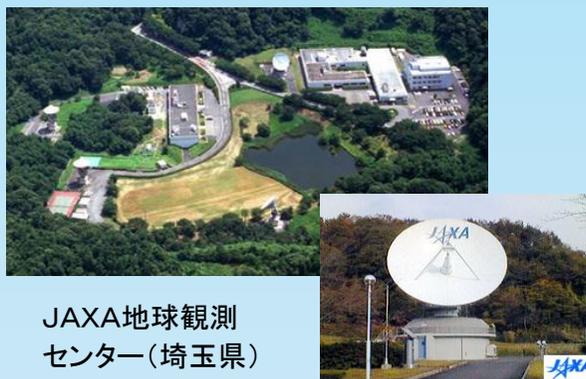
水産総合研究センター (中央水産研究所)の一部移転

○水産総合研究センターの「経営
経済研究センター」等の下関市
への移転



宇宙航空研究開発機構(JAXA) バックアップ機能の移転

○だいち2号及び後継機の受信
局・データセンターの新設



JAXA地球観測
センター(埼玉県)

防衛省技術研究本部 艦艇装備研究所の移転

○艦艇装備研究所の岩国市への
移転



海上自衛隊岩国航空
基地

企業の本社機能等の 地方移転の促進

- 本社機能の移転に係る支援制度
の創設
- 支援制度を活用した誘致活動の
実施



3 結婚・出産・子育て環境の整備

社会全体で子育て家庭を支える環境づくりや、次代を担う子どもたちの教育の充実など、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶うよう取り組みを進めます。

①子育てしやすい環境づくり

- ◆「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ◆仕事と子育ての両立支援
- ◆妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実
- ◆子どもを守る取組の推進

【KPI】

- やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数
- 男性の育児休業取得率
- 小児救急医療電話相談の件数
ほか

②次代を拓く教育の充実

- ◆ふるさとやまぐちを愛する子どもの育成
- ◆社会総がかりによる地域教育力日本一の取組の推進
- ◆やまぐちの未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実

【KPI】

- 体験的なキャリア教育の実施割合
- 統括コーディネーターの配置率
- いじめの解消率
ほか

結婚、妊娠・出産、子育て環境の整備



結婚

妊娠・出産

子育て

出会いと結婚支援

結婚に向けた情報提供
出会いの場など機会の提供

- 「やまぐち結婚応援センター」の設置運営



安心して出産・子育てができる環境整備

不妊治療に対する支援の充実

- 一般不妊治療から特定不妊治療まで不妊治療の流れを全てカバー
- 男性不妊治療への支援



小児救急医療電話相談の実施

- 午後7時～翌日午前8時の相談窓口の設置



多様なニーズに対応する子育て支援

子育て家庭の経済的負担の軽減

- 第3子以降の子の保育料負担の軽減（ほか

放課後児童クラブ等への支援

- 開設時間延長に向けた支援

仕事と子育ての両立に向けた環境づくり

男性の育児休業取得の促進

- 男性の育児休業取得に取り組む企業を支援

企業の雇用環境づくりの促進

- イクメン応援表彰制度の創設
- お父さんの育児手帳の配布

4 持続可能で元気な地域社会の形成

人口減少社会にあっても、持続可能で、安心して生活できる元気な地域社会の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。

①にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化

- ◆快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- ◆ひとの交流を促進する高速交通ネットワークの整備

【KPI】

- 立地適正化計画を策定した市町数
- 空港の利用客数

ほか

②活力ある中山間地域づくりの推進

- ◆「やまぐち元気生活圏」づくりの推進
- ◆地域住民が主体となった持続可能な地域づくりの推進
- ◆中山間地域でのビジネスづくりの推進

【KPI】

- 「地域の夢プラン」作成数
- 地域おこし協力隊員数
- 体験型教育旅行受入地域数
- 事業者の誘致件数

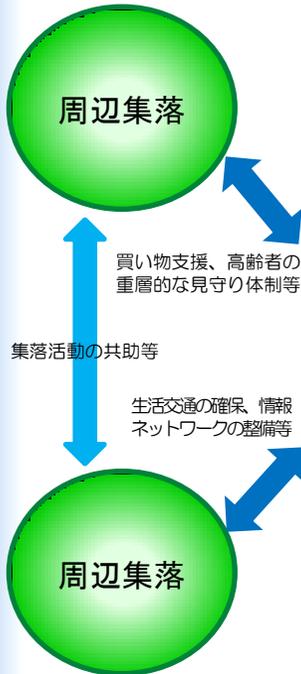
ほか

「やまぐち元気生活圈」づくりの推進

《基幹的集落を中心とする複数集落のネットワーク圏》

やまぐち元気生活圈（基礎生活圈）

（小学校区等の単位）



基幹的集落（総合サービス拠点）

地域コミュニティ組織による地域運営・地域経営

《機能・サービスの拠点化の推進》

- 拠点施設の設置・運営、生活支援サービスの実施
- 高齢者見守りネットワークの構築・運営
- 防災対策、鳥獣被害防止対策、空き家対策の取組 等



《集落間のネットワークの強化》

- 生活交通ネットワーク（デマンド型交通等）の運営
- 周辺集落への移動販売の実施
- ICTを活用した情報ネットワークの構築 等

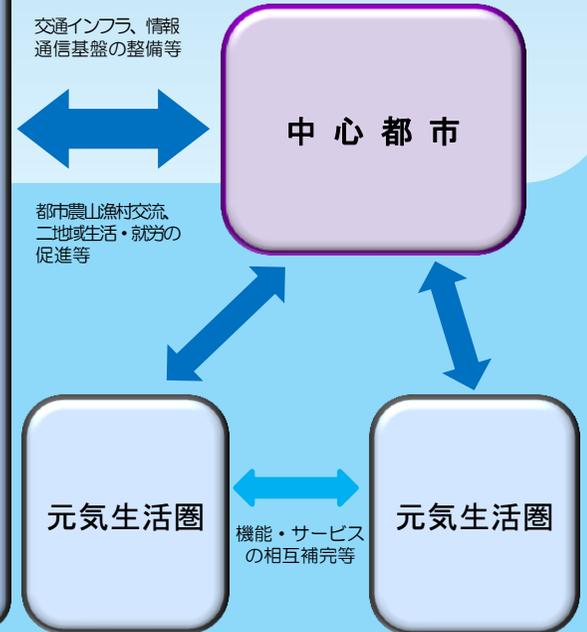


《新たなビジネスづくりの推進》

- 地域製品の加工販売、集出荷の仕組みづくり
- 地域資源を活かした6次産業化の取組
- 都市との交流の拡大による観光・交流産業の育成
- 新たな定住者の起業支援、事業者誘致 等



《都市近接の特性を活かした中心都市との連携》



安心して住み続けることのできる生活環境の整備

地域経済の活性化と雇用創出、組織の財政安定

都市圏からの移住・定住の促進、新たな担い手の確保

③安心して暮らせる地域づくり

- ◆地域の医療を支える医師・看護師等の確保・育成
- ◆地域にふさわしいバランスのとれた医療提供体制の構築に向けた医療機能の分化・連携の推進
- ◆救急医療体制の充実
- ◆地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築
- ◆県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- ◆人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

【KPI】

- 小児科医師数
- 在宅療養支援病院数
- 地域包括支援センターの設置数
- 地域の支援センターの設置数
- インフラ長寿命化計画策定数
ほか

④地域連携による経済・生活圏の形成

- ◆県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

【KPI】

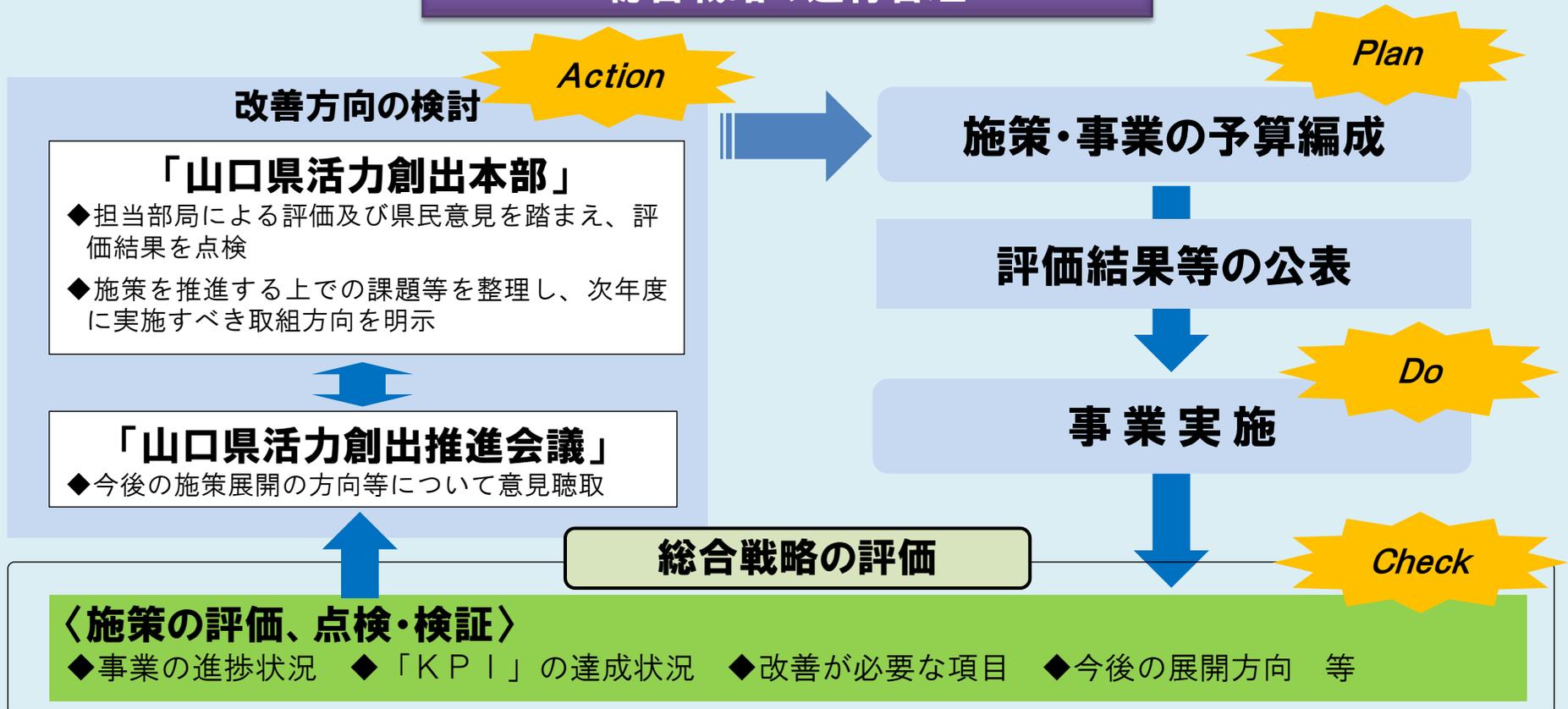
- 定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想に取り組む市町数

推進体制等

総合戦略の推進体制

- ◆知事を本部長とする「山口県活力創出本部」による総合的な進行管理
- ◆「山口県活力創出推進会議」を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取

総合戦略の進行管理



※ 進行管理・成果検証は、「チャレンジプラン」と一体的に実施

(参考) 重要業績評価指標 (KPI) 一覧表

重要業績評価指標 (KPI)				重要業績評価指標 (KPI)			
	重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値		重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
1	新規投資件数(5年間の累計)	42社(年間)	250社以上	32	集落営農法人等の経営面積	12,020ha	19,400ha
2	石炭の年間輸入量(年間)	1,174万t	1,670万t	33	起業した女性グループ等の法人数	12法人	34法人
3	主要渋滞箇所数	83箇所	73箇所	34	地産・地消推進拠点の設置数	534店舗	620店舗
4	国道・県道の整備完了延長(5年間の累計)	—	75km以上	35	農林水産物の輸出による売込商品数	18商品	50商品
5	鳥田川分水事業の進捗率	4%	100%	36	6次産業化・農商工連携による新商品開発件数(累計)	19件	70件
6	工業出荷額(年間)	6.8兆円	7兆円以上	37	酒米生産量(年間)	358t	600t以上
7	医療関連分野での事業化件数(累計)	1件	18件	38	沖合底びき網漁業の漁獲量(年間)	5,646t	6,000t
8	環境・エネルギー分野での事業化件数(累計)	0件	18件	39	長州黒かしわ出荷羽数(年間)	26,000羽	100,000羽
9	再生可能エネルギーの発電出力	712,125kW	1,000,000kW	40	キジハタ生産量(年間)	12t	20t
10	EV急速充電器の設置数(累計)	122基	150基	41	県産木材生産量(年間)	20.7万m ³	27.5万m ³
11	リサイクル製品認定数(累計)	406件	484件	42	漁場形成予測の情報提供魚種数	0魚種	5魚種
12	水素ステーションの設置数(累計)	0箇所	2箇所	43	JGAP認証件数	7件	14件
13	水素利活用による事業化件数(累計)	0件	12件	44	新技術開発数	30件	38件
14	関係支援機関の支援による創業数(5年間の累計)	181件(年間)	900件	45	衛生管理型荷捌き所の整備	2施設	3施設
15	女性創業セミナーの受講による創業数(5年間の累計)	10件	130件	46	森林バイオマス利用量(年間)	30,231t	55,000t
16	女性創業応援会社のビジネスプランの 事業委託契約に伴う創業数(5年間の累計)	—	25件	47	鳥獣による農林業被害額(年間)	5.4億円	全国水準
17	BPO関連資格取得率	0%	20%	48	荒廃森林の整備面積(年間)	532ha	400ha
18	経営革新計画法定目標達成企業数(累計)	193件	300件	49	延べ宿泊者数(年間)	449万人	500万人以上
19	山口県技術革新計画を達成した企業の割合	50%	現在の水準を向上	50	観光客数(年間)	2,900万人	3,000万人以上
20	やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる投資件数(累計)	10件	20件	51	TV・映画ロケ地誘致(5年間の累計)	1件	20件
21	企業の海外展開取組開始件数(5年間の累計)	—	15件	52	MICEによる宿泊者数(年間)	9.1万人	12万人以上
22	先端産業分野での受注企業グループ内における 認証資格取得率	14.3%	100%	53	公式Webサイト「やまぐち幕末ISHIN祭」 のページビュー件数(年間)	—	450,000件以上
23	技術者養成研修の受入者数(5年間の累計)	43人	現在の水準を向上	54	外国人延べ宿泊者数(年間)	5.7万人	8万人以上
24	人材育成プログラムの受講者数(累計)	31人(年間)	180人	55	クルーズ船寄港回数(年間)	12回	20回
25	公共職業訓練受講生の就職率	95.4%	現在の水準を向上	56	市町におけるキャンプ地誘致組織の設立数	1団体	4団体
26	技能検定合格者数(年間)	1,805人	現在の水準を向上	57	首都圏における外部人材活用による商談件数 (5年間の累計)	—	1,500件
27	職業教育技術顕彰受賞生徒の割合	21.6%	25%	58	関西圏における県産品商談件数 (5年間の累計)	—	2,000件
28	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	8.8%	10%	59	県ホームページへのアクセス数(月平均)	233,305件	280,000件
29	農林漁業新規就業者数(年間)	173人	235人以上	60	大学生等の県内就職割合 (若者就職支援センター登録者)	49.4%	50%超
30	集落営農法人数	224法人	320法人	61	高校・大学等の就職決定率	高校99.2% 大学93.6%	高校:100%に近づける 大学:増加させる
31	集落営農法人連合体数	—	24連合体	62	若者就職支援センター登録者の就職決定者数(年間)	3,603人	4,000人

	重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
63	若者就職支援センター女性登録者の就職決定者数(年間)	1,819人	2,000人
64	農山漁村の女性リーダー数	171人	191人
65	やまぐち男女共同参画推進事業者数	399事業者	650事業者
66	60歳から64歳までの男女の就業率	57.5%	65%
67	民間企業における障害者雇用率	2.46%	2.46%以上
68	就労継続支援B型事業所における1か月の工賃	16,304円	17,327円
69	UJIターン相談件数(年間)	3,500件	5,000件
70	UJIターン就職決定者数(やまぐち暮らし総合支援センター登録者)(5年間の累計)	205人	230人
71	Uターン就職学生数(若者就職支援センター登録者)(年間)	119人	200人
72	政府関係機関の県内誘致	—	誘致の実現
73	本社機能の移転・拡充件数(5年間の累計)	—	10社以上
74	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	324団体	380団体
75	子育て世代包括支援センター設置市町数	—	19市町
76	結婚応援センターの延べ登録者数(累計)	—	4,500人
77	地域子育て支援拠点数	148箇所	150箇所
78	放課後児童クラブ実施箇所数	337箇所	408箇所
79	延長保育実施箇所数	231箇所	246箇所
80	病児・病後児保育実施箇所数	23箇所	35箇所
81	男性の育児休業取得率	1.1%	13%
82	25歳から44歳までの女性の就業率	68.2%	73%
83	小児救急医療電話相談の件数(年間)	7,828件	10,000件
84	小児科医師数(小児10万人当たり)	95.0人	全国平均以上
85	不妊に対する相談体制	5箇所	増加させる
86	児童虐待件数(年間)	270件	減少させる
87	里親委託率	14.8%	20.6%
88	福祉総合相談支援センターの設置・運営	—	設置・運営
89	少年安全サポーターの講習実施率(累計)	—	100%
90	通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	50人	減少させる
91	体験的なキャリア教育の実施割合	小中学校 100% 高等学校 94.6%	100%
92	コミュニティ・スクールの設置率	81.6%	100%
93	統括コーディネーターの配置率	63.6%	100%

	重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
94	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校+0.4~+2.3 中学校+1.3~+2.9	小・中学校全区分で全国平均を3ポイント上回る
95	英検2級及び準2級の受験者数及び合格者数(年間)	受験者数 2,744人 合格者数 961人	受験者数3,000人 合格者数1,000人
96	いじめの解消率	93.0%	100%に近づける
97	立地適正化計画を策定した市町数	—	4市
98	都市公園における緑化ボランティア活動団体数	81団体	90団体
99	港のにぎわい拠点の整備完了箇所数	—	1箇所
100	空家等対策計画策定市町数	—	11市町
101	デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	36箇所	44箇所
102	空港の利用客数(年間)	山口宇部 87.4万人 岩国錦帯橋 36.6万人	山口宇部 100万人以上 岩国錦帯橋 40万人以上
103	元気生活圏づくり推進方針策定市町数	—	18市町
104	「地域の夢プラン」作成数(累計)	56地域	100地域
105	地域おこし協力隊員数	16人	55人
106	中山間地域支援活動の延べ参加者数(年間)	914人	950人
107	農山漁村交流滞在人口(年間)	8.6万人	11万人
108	体験型教育旅行受入地域数	9地域	13地域
109	農林漁家民宿数	25軒	36軒
110	コミュニティ・ビジネスの創出件数(累計)	—	20件
111	事業者の誘致件数(累計)	—	20件
112	看護職員数(人口10万人当たり)	1614.9人	増加させる
113	在宅療養支援病院数	14箇所	増加させる
114	在宅療養支援診療所数	159箇所	増加させる
115	二次・三次救急医療機関における時間外救急患者のうち、入院を要しない軽症患者の割合	79.5%	73%
116	地域包括支援センターの設置数	45箇所	増加させる
117	認知症サポーター養成数(累計)	76,047人	125,000人
118	県福祉人材センターの紹介就職者数(年間)	161人	265人
119	重層的な見守り体制を整備した市町数	14市町	19市町
120	地域の支援センターの設置市町数	9市	19市町
121	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)策定数	7計画	28計画
122	定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想に取り組む市町数	5市	増加させる

※現状値はH26(一部指標を除く)、目標値はH31(一部指標を除く)